

G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合開催記念

安全安心な社会の実現に向けた

実動機関の連携に関する討論会

災害実動機関における組織横断の 情報共有・活用に向けて

～警察での経験を踏まえて～

上武大学 ビジネス情報学部 スポーツ健康マネジメント学科

教授 博士(工学) 加古 嘉信

このような貴重な機会をいただきましたことについて、
心より**感謝**申し上げます。

本プロジェクトの**意義・重要性**を強く認識する者の
一人として、話題提供させていただきます。

1. 災害時における現在の情報共有体制
（**警察での経験**を踏まえて）

2. 本プロジェクトの社会実装に向けた
課題と戦略例（私見）

1. 災害時における現在の情報共有体制 （**警察での経験**を踏まえて）

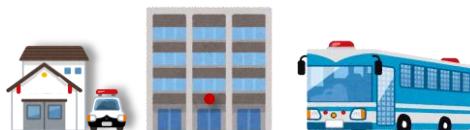
2. 本プロジェクトの社会実装に向けた 課題と戦略例（私見）

主な職歴(加古)

1996年
(17年間)

京都府警察

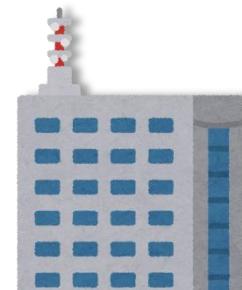
- ・ 交番・警察署
- ・ 機動隊
- ・ 警察本部(危機管理対策室)



現場



警察本部



2013年
(1年間)

近畿管区警察局

- ・ 広域調整部 広域調整第二課

管区警察局



2014年
(7年間)

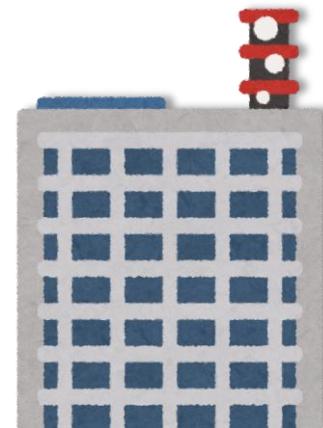
警察庁

- ・ 警備局 警備課 災害対策室
- ・ 警備局 警備企画課 危機管理室
- ・ 警備局警備運用部 警備第一課
- ・ 長官官房 企画課

警察庁

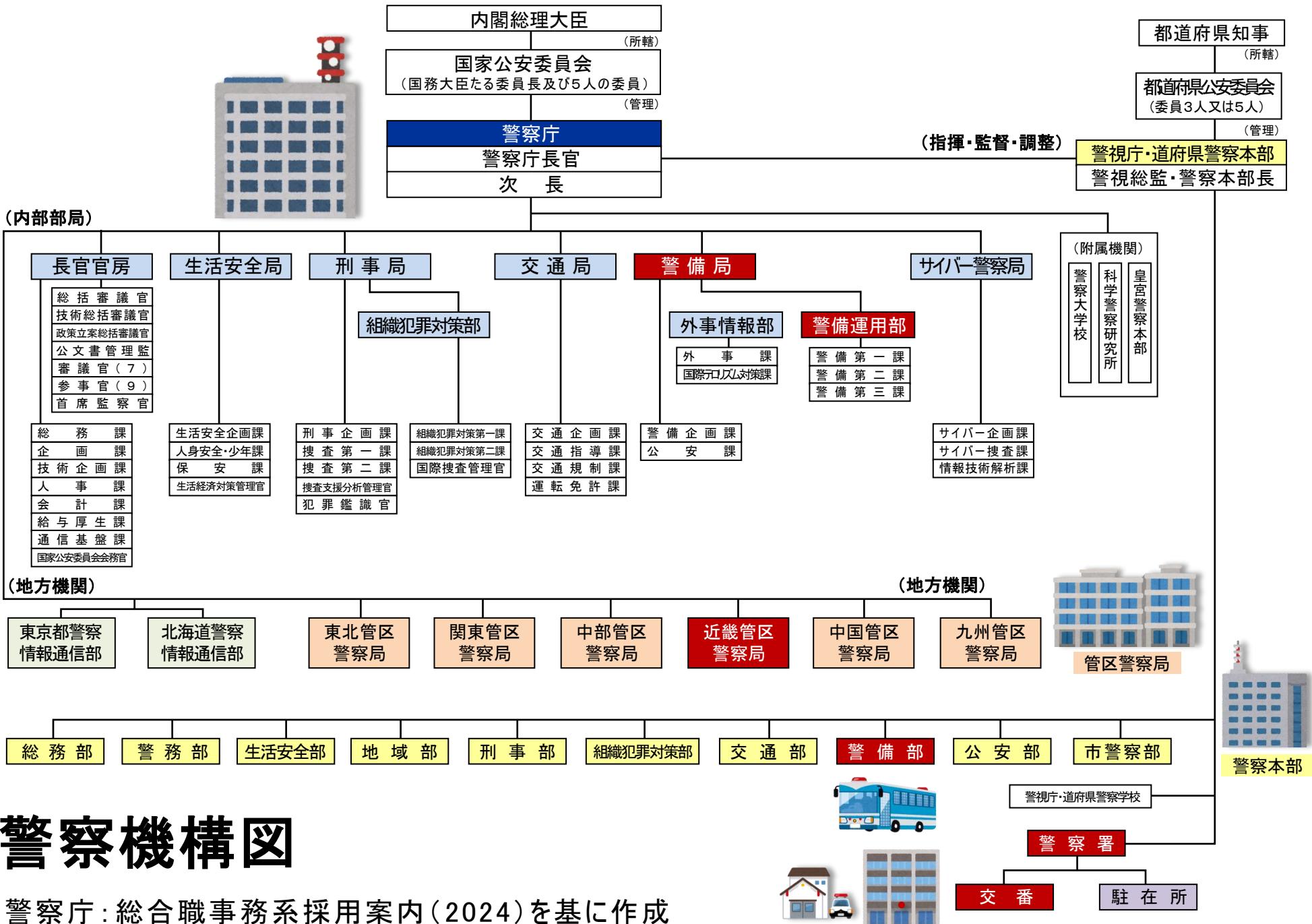
危機管理

災害対策

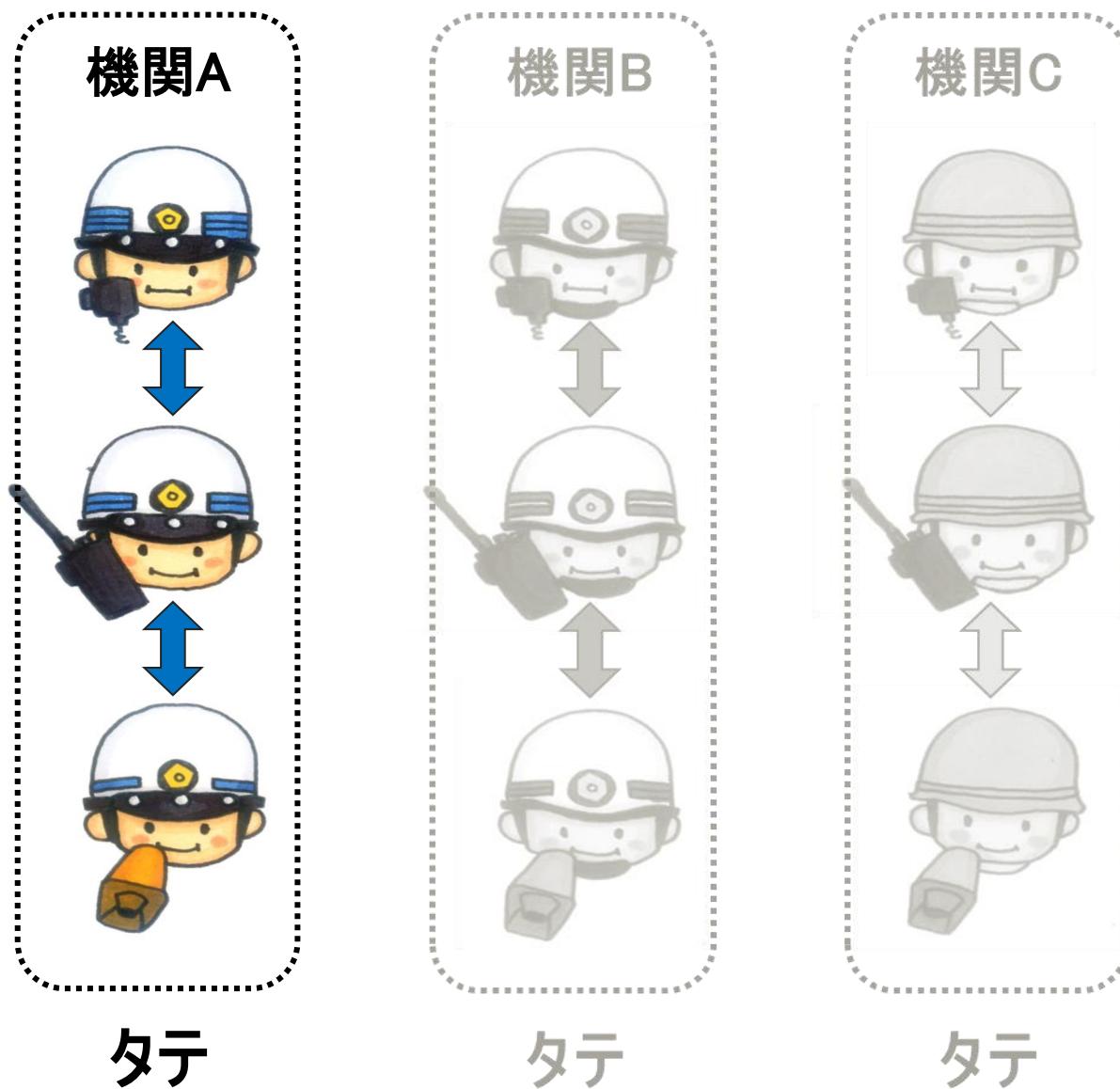


2021年

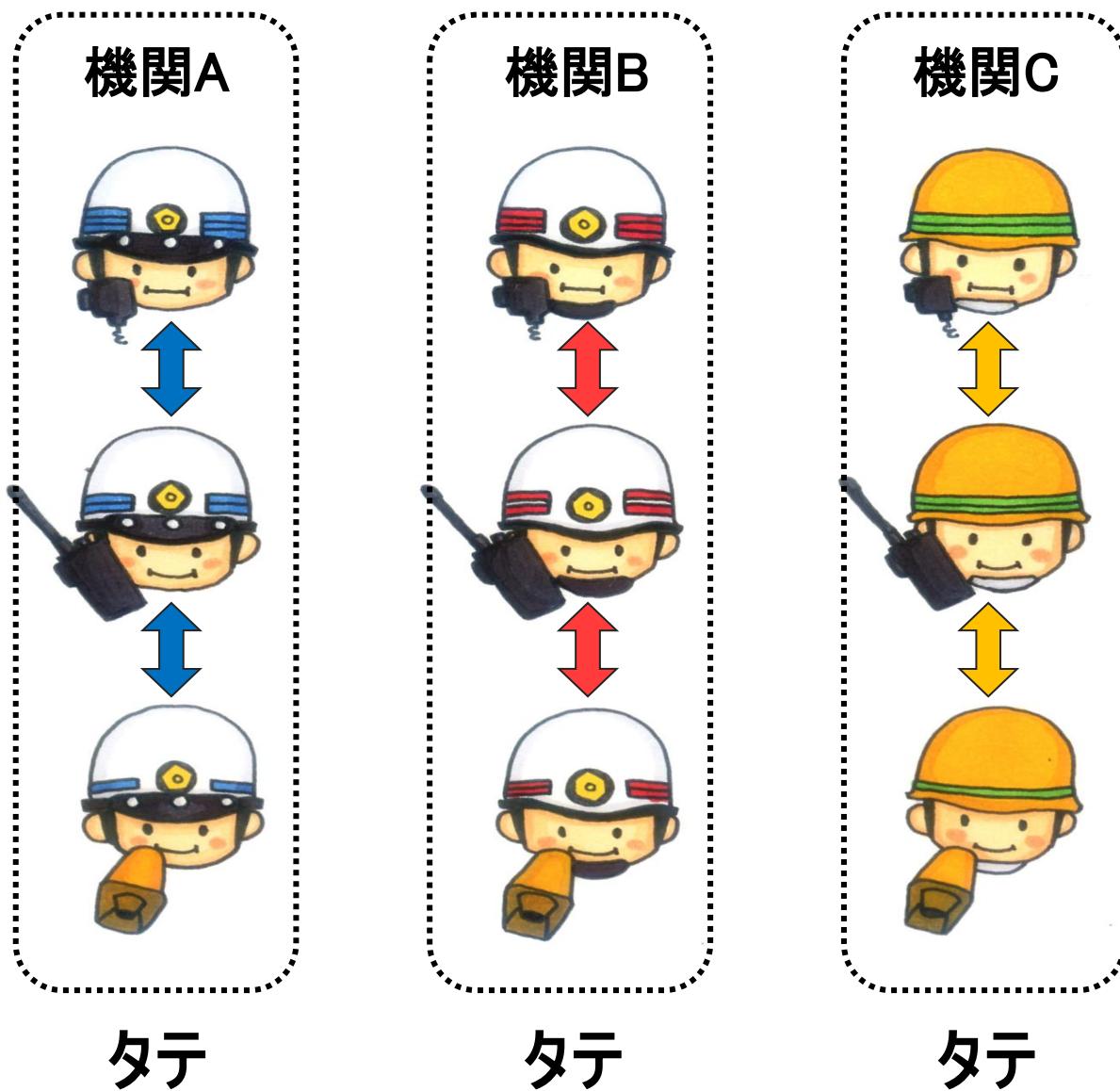
上武大学



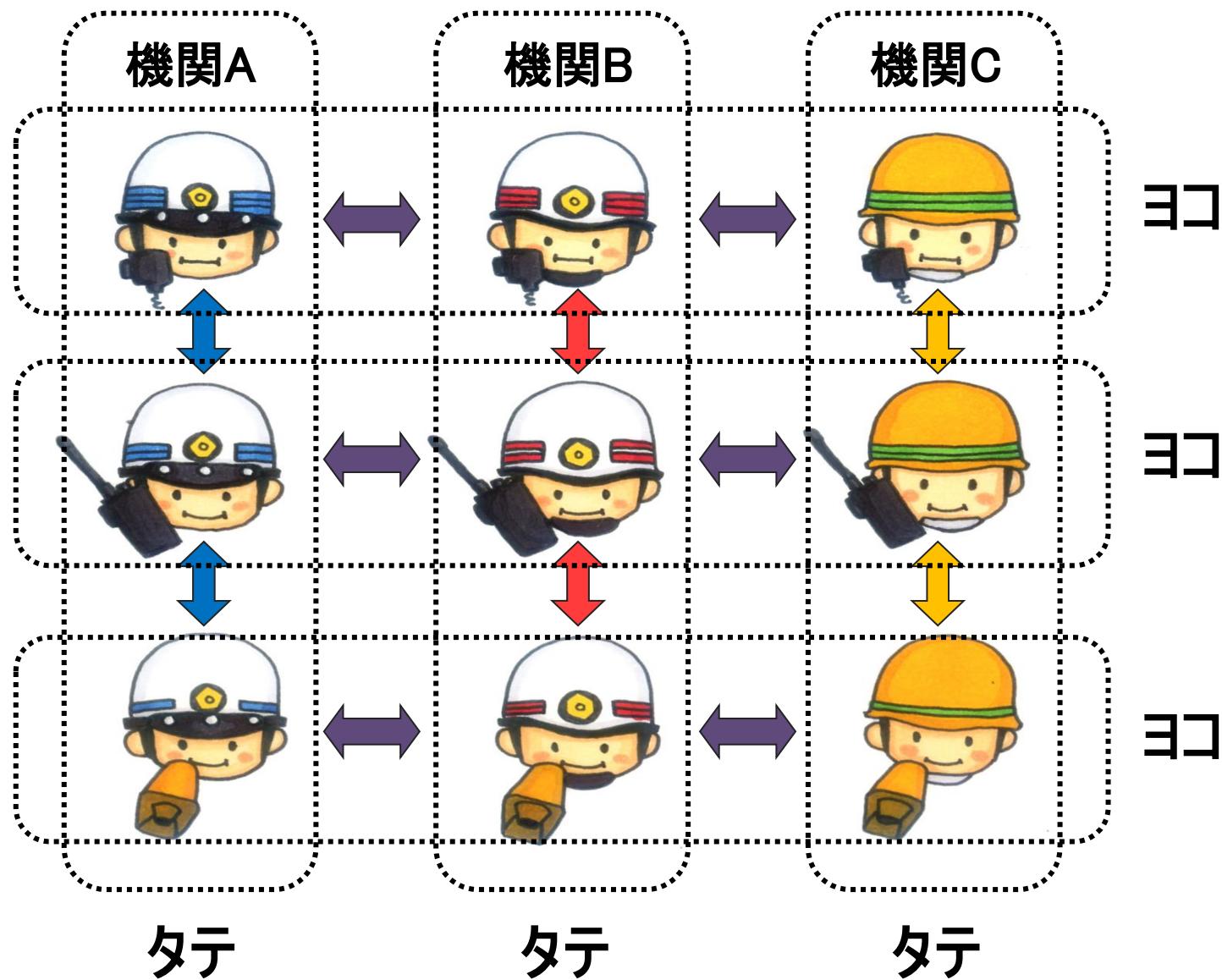
現在の情報共有体制(概念図)



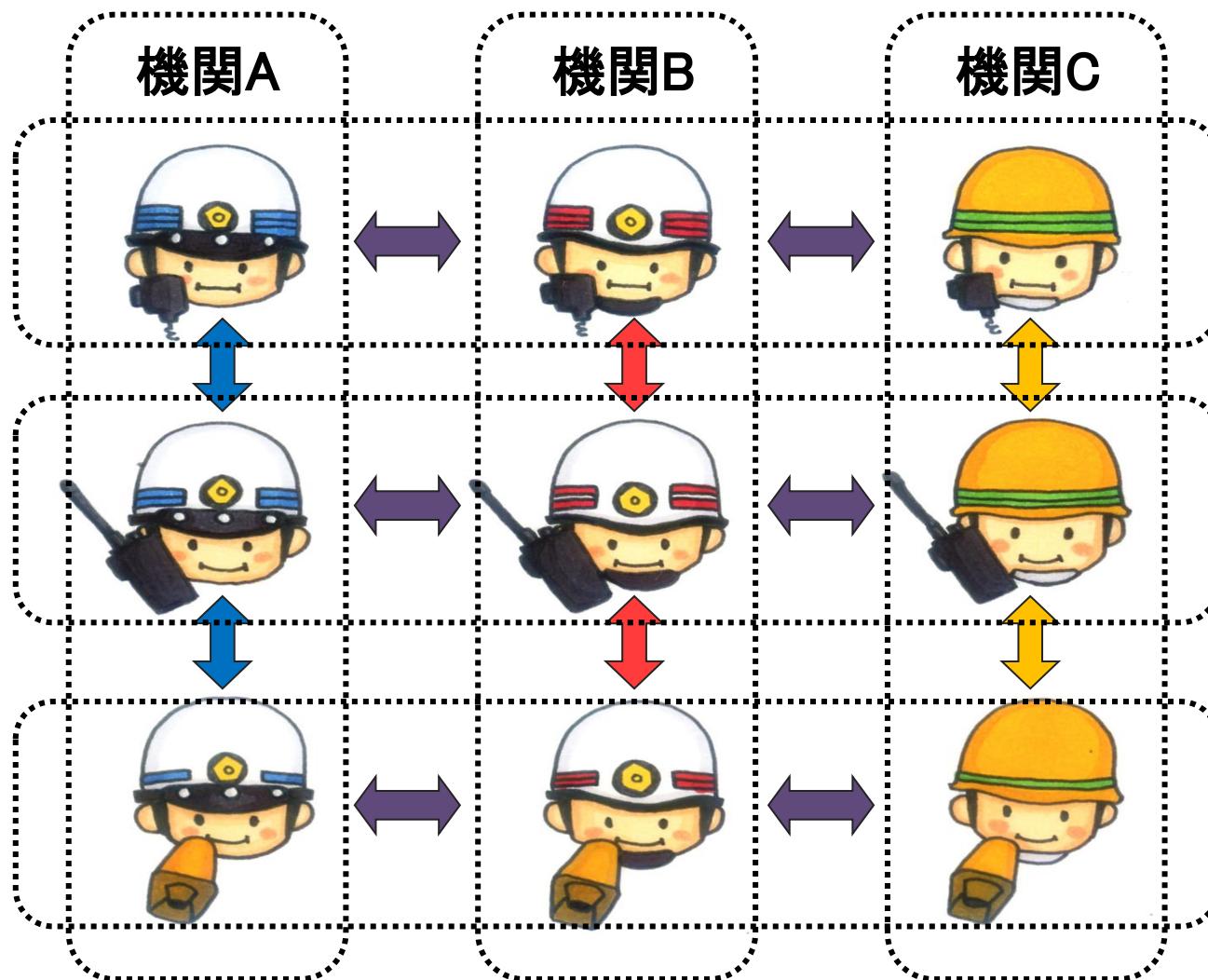
現在の情報共有体制(概念図)



現在の情報共有体制(概念図)



現在の情報共有体制(概念図)



阪神・淡路大震災以降、**情報共有体制**は大きく進展

1. 災害時における現在の情報共有体制
(警察での経験を踏まえて)

2. 本プロジェクトの社会実装に向けた
課題と戦略例(私見)

本プロジェクトの社会実装に向けた課題例（私見）

【本プロジェクトの背景】

✓ 激甚化する自然災害

✓ 緊迫を増す国際情勢

✓ 多様化するテロ etc.

従来の危機管理の枠組みだけでは
対応が困難な状況

※ここにいったん線を引いて議論を進めるべき。

本プロジェクトの社会実装に向けた課題例(私見)

【本プロジェクトの背景】

✓ 激甚化する自然災害

✓ 緊迫を増す国際情勢

✓ 多様化するテロ etc.

従来の危機管理の枠組みだけでは
対応が困難な状況

「危機」の対象が「自然」ではない。

➔ 「機微な情報」を含む可能性

※ 「情報共有」に関する議論のハードルが劇的に上がる。

本プロジェクトの社会実装に向けた戦略例（私見）

【本プロジェクトの背景】

✓ 激甚化する自然災害

✓ 緊迫を増す国際情勢

✓ 多様化するテロ etc.

従来の危機管理の枠組みだけでは
対応が困難な状況

「危機」の対象が「自然」ではない。

➡ 「機微な情報」を含む可能性

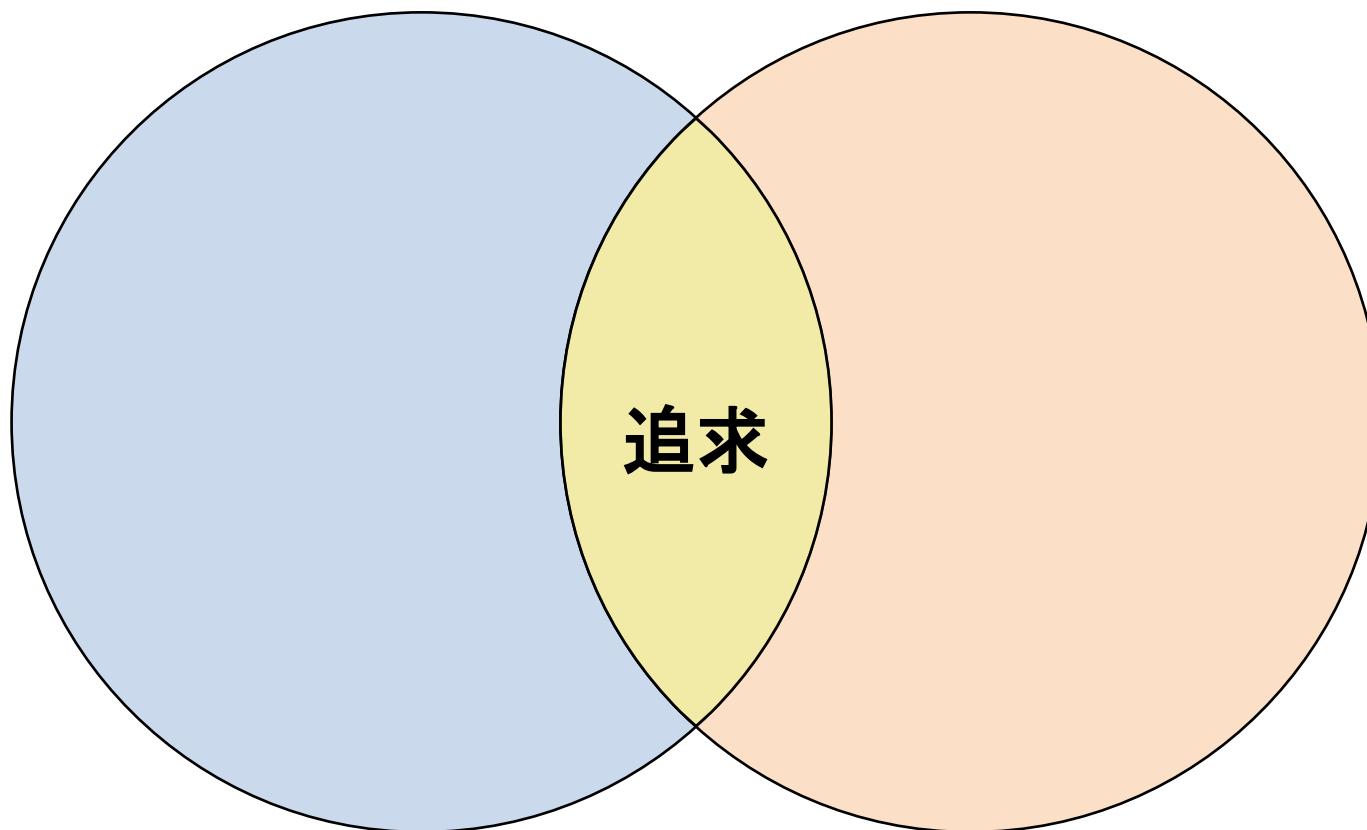
※ まずは、「自然災害」に特化した議論を進める。

本プロジェクトの社会実装に向けた戦略例（私見）

機能・合理性
の追求

（関係機関による）
合意・導入可能性
の追求

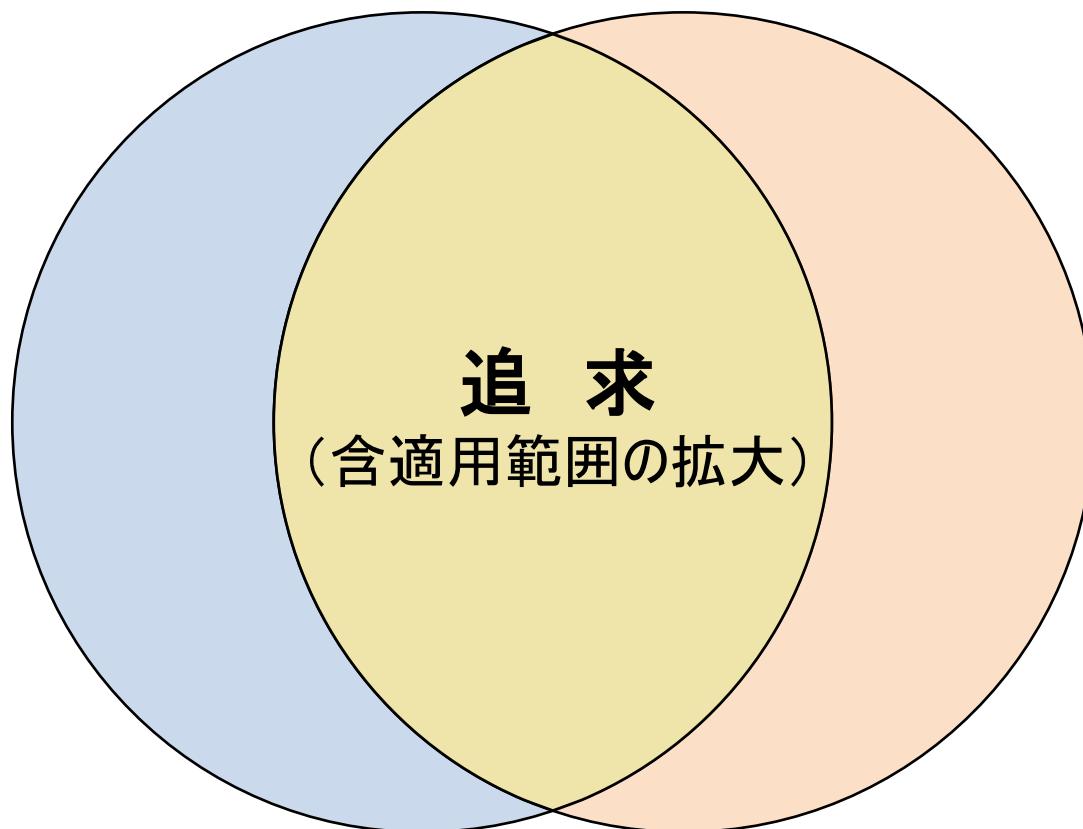
※ まずは、「**自然災害**」に対象を絞って議論を進める



【機能・合理性 / 合意・導入可能性】

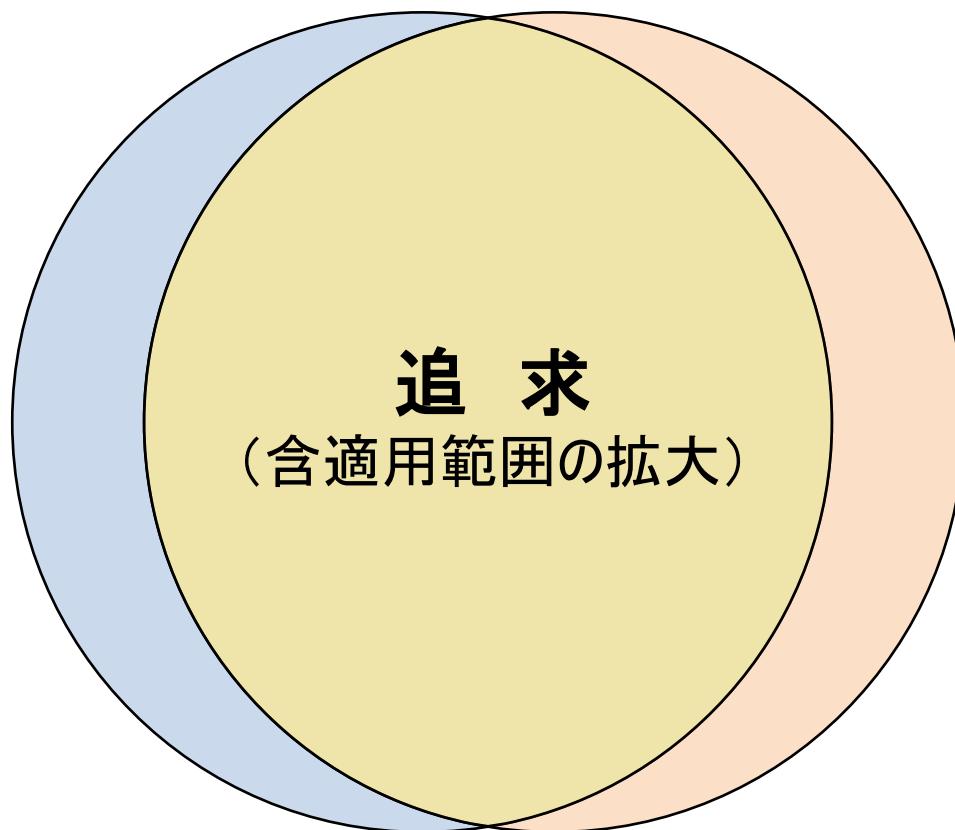
本プロジェクトの社会実装に向けた戦略例（私見）

※ **有効性**を確認しながら、徐々に「**危機**」の対象を拡大する



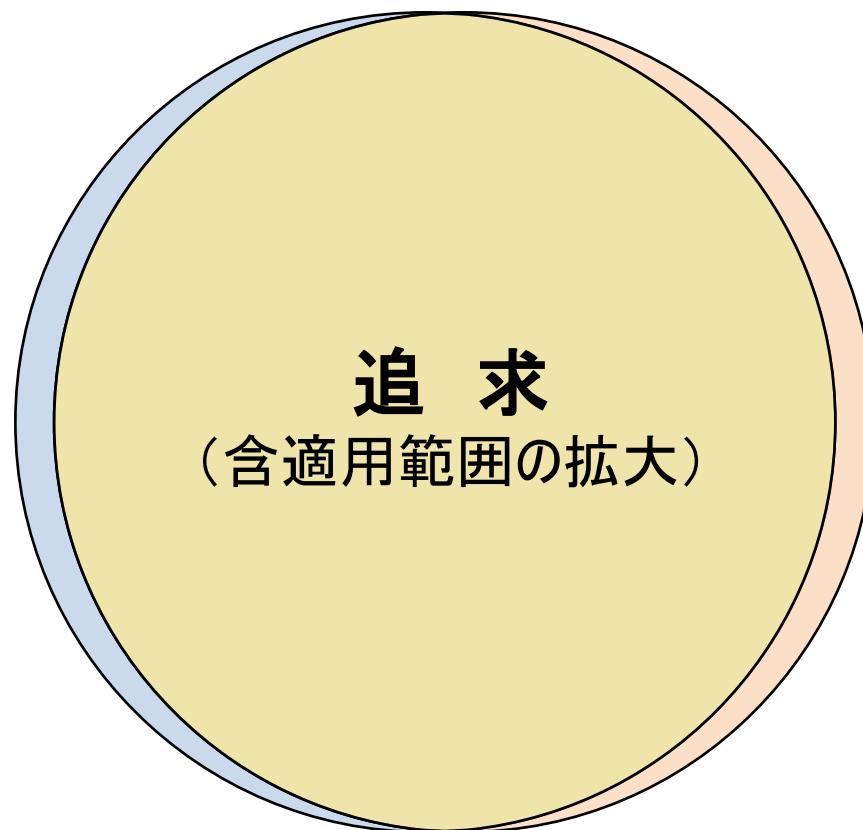
【機能・合理性 / 合意・導入可能性】

※ **有効性**を確認しながら、徐々に「**危機**」の対象を拡大する

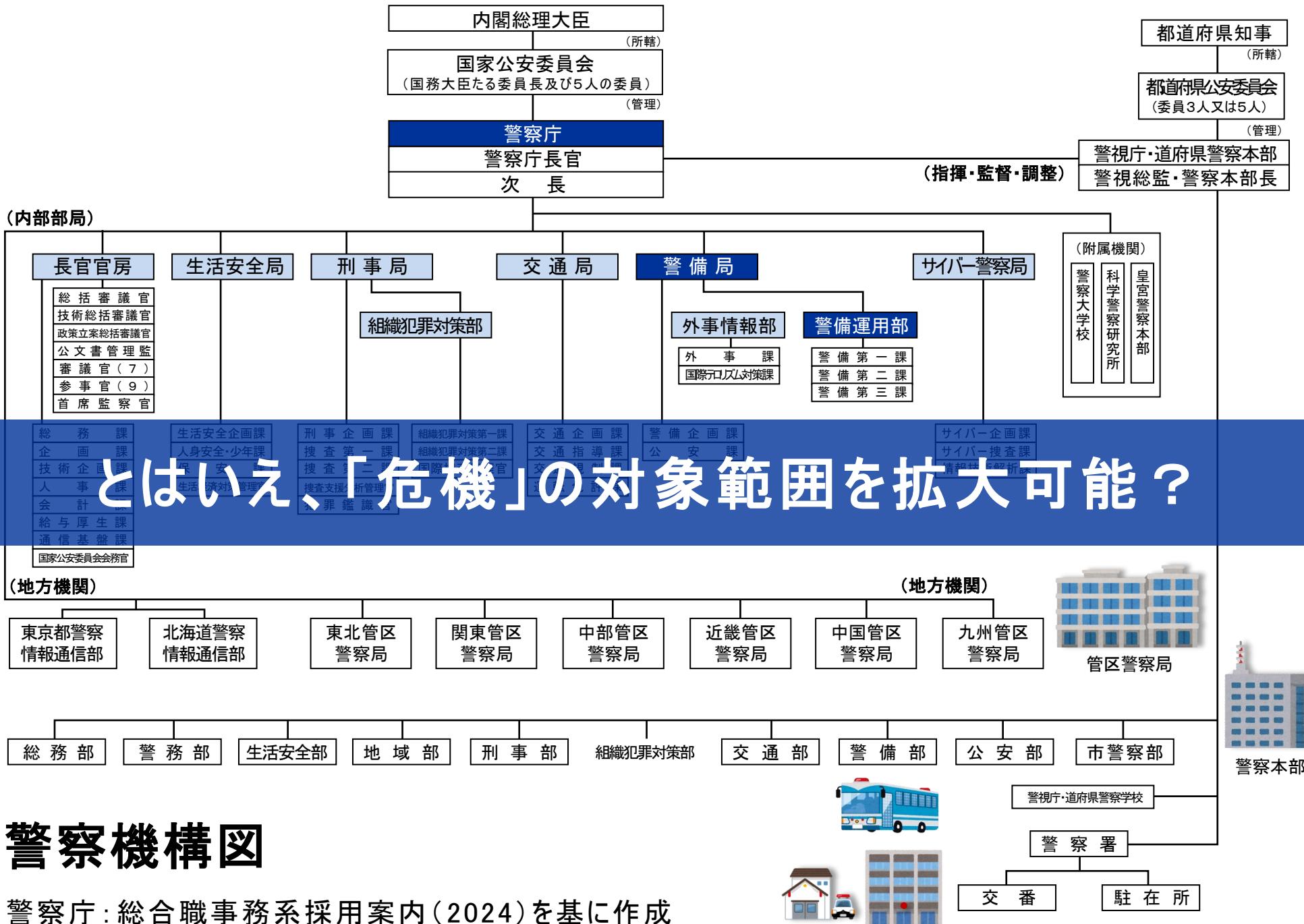


【機能・合理性 / 合意・導入可能性】

※ 有効性を確認しながら、徐々に「危機」の対象を拡大する



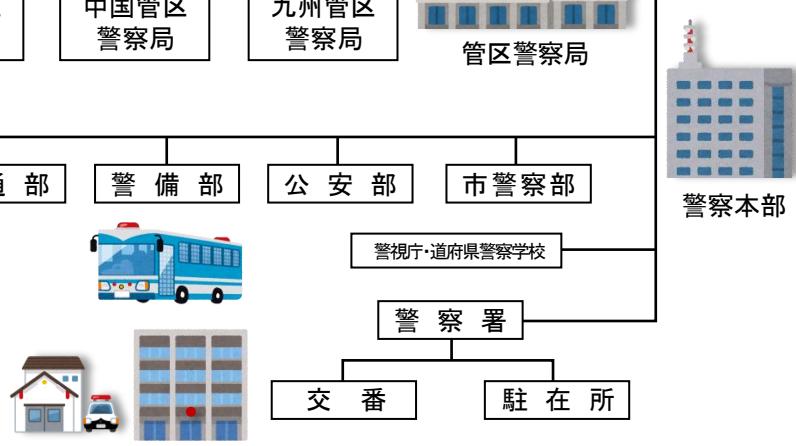
【機能・合理性 / 合意・導入可能性】



とはいえ、「危機」の対象範囲を拡大可能？

警察機構図

警察庁：総合職事務系採用案内(2024)を基に作成





警察機構図

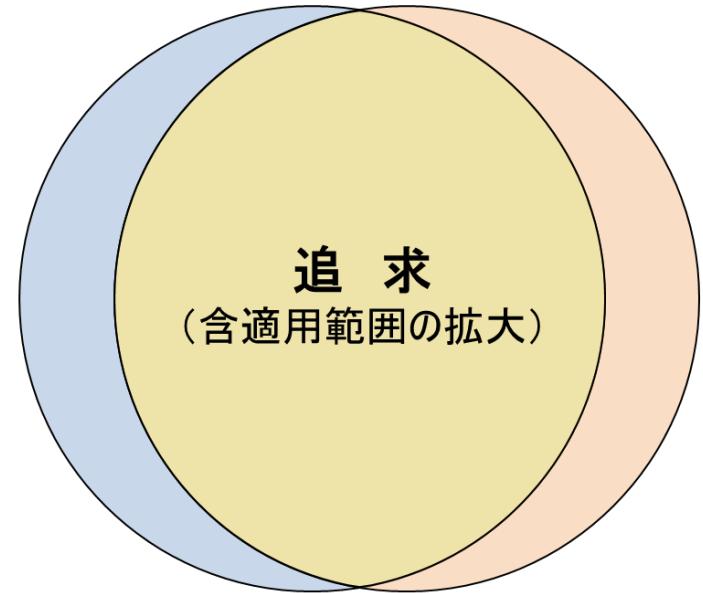
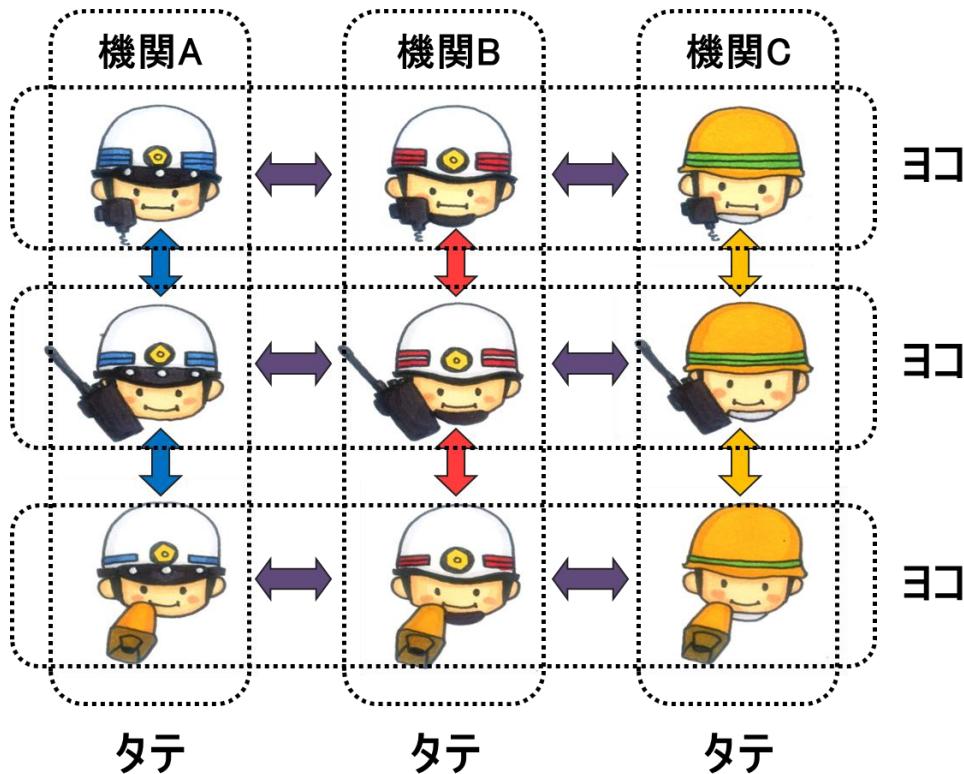
警察庁：総合職事務系採用案内(2024)を基に作成

いつ・どこで発生するかわからない自然災害、テロ、銃器等使用事案、爆発物等の不審物対応、大規模な事故等。警察による迅速な対応が求められる場面は数限りない。

そして、一たび事案が発生すれば中央官庁であっても「現場」と化す。警察庁ならではの特性であり、これに正対しているのが警備運用部である。

ときには人智をも超える緊急事態に対して、都道府県警察と緊密に連携し、情報の収集、事態の把握、国としての対処方針策定等を的確に行っていく。

話題提供のおわりに（本プロジェクトの社会実装に向けて）



【機能・合理性 / 合意・導入可能性】

■ 本件は、縦断的・横断的検討が不可欠

■ 現状からの「進化」と「拡大」を意識する必要

ご清聴ありがとうございました

上武大学 ビジネス情報学部 スポーツ健康マネジメント学科
教授 博士(工学) 加古 嘉信